条関係）　　申請No.

記入例

市　事業継続支援事業２０２３（第２弾）申請書兼誓約書

エネルギー価格・物価高騰の影響を受け、苫小牧市事業継続支援事業２０２３（第２弾）の支援を受けたいので、次のとおり、関係書類を添えて申請します。

苫小牧市長　様

令和　　年　　月　　日

★は必要な添付書類

申請者の情報	申請事業者名（法人名・個人事業主名）	フリガナ	カブシキガイシャトマコマイショウテン		
		名称又は商号	株式会社苫小牧商店		
	代表者	苫小牧　太郎			
	所在地（法人）本　社（個人）自　宅	〒 053 － 0022	苫小牧市表町5丁目11番5号		
		ふれんどビルテナント棟3階		日中連絡先（携帯電話推奨）	080-●●●●-▲▲▲▲
	資本金(法人のみ)	1,000,000 円		常時使用人数(法人のみ)	20 人
	業　種	小売業		業　態	スーパー
	申請者の種別	法　人 ★確定申告書の写し	法人番号	○○○○○○○○○○○○○	
		個人事業主 ★確定申告書・本人確認書類の写し	生年月日	T・S・H・西暦　　年　　月　　日	

法人：本社住所、個人：自宅住所

※ 事業継続支援事業2023を申請または給付を受けた事業者は、確定申告書および本人確認書類の提出省略可

● 本書の記名をもって、次の事項を誓約します。

（１）苫小牧市内で事業を営む中小・小規模事業者のうち、次のいずれかに該当する者であること。

【法人】

ア　直近の法人税の納税地が苫小牧市であるか、苫小牧市内に主たる事業所があること

イ　資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員数が2,000人以下であること

【個人】

ア　直近の所得税の納税地が苫小牧市であるか、苫小牧市内に事業所を有していること

（２）次のいずれにも該当しない者であること。

ア 苫小牧市暴力団の排除の推進に関する条例（平成２７年苫小牧市条例第３３号）に規定する暴力団、暴力団員、暴力団関係事業者等に該当するもの

イ 法人税法別表第一に規定する公共法人

ウ 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律に規定する「性風俗関連特殊営業」、当該営業に係る「接客業務受託営業」を行う事業者

エ 宗教上の組織又は団体

オ 政治団体

カ 支援事業の趣旨、目的に照らして適当でないと市長が判断するもの

（３）申請内容はすべて事実であり、申請書に記載した事業者情報、事業収入、及び添付書類などについて、一切虚偽は無いこと。

さらに、次の事項に同意します。

１ 誓約事項に虚偽が判明した場合、受領した支援金の返還に応じ、一切異議を申し立てません。

２ 本支援金の審査のために、苫小牧市が申請者の課税台帳を閲覧する等、必要最小限の調査をすることに同意します。

３ 申請書類に記載された情報は市が行う情報提供や調査に活用することに同意します。

４ 市が必要と判断した場合、申請に関する事項について、個人情報を関係部署に提供することに同意します。

５ 支援事業の申請に係る内容等について、苫小牧市より検査や報告、追加資料の提出等の求めがあった場合はこれに応じます。

【記名欄】　令和　　年　　月　　日

（自署してください。）
代表者職氏名

代表者の方の直筆でお願いします。

《この事業の申請書について》
○ 申請書兼誓約書は、申請者全員が提出します
○ 別紙申請書は、「利益の減少」で申請する場合のみ、申請書兼誓約書と一緒に提出します。

裏面も記入してください

【全員提出】

申請事業者名 〔　　〕

1　交付申請額　　１００，０００　円

忘れずに記入お願いします。

2　振込先口座情報　※ 過去に実施した事業継続支援事業の振込先と同一である場合、通帳の写しは提出不要

記入は全員お願いします。

振込先口座					
金融機関	○　○ 銀行 信用金庫 信用組合 協同組合	店名	預金種目	口座番号（右詰めで記入）	
		△△ 本店 支店	(普)・当	● ● ● ● ● ● ●	
フリガナ	ﾄﾏｺﾏｲ ﾀﾛｳ	**通帳写しの提出を省略する場合も記入願います。**		□ 過去に支援事業の振込があった口座への振込を希望します。	
口座名義人 ※申請者と同じ	苫小牧　太郎				

提出を省略する場合は、チェック、記入願います。

3　企業概要

事業所情報					
主たる事業所	名称	苫小牧商店			
	住所	〒 053-8722 苫小牧市旭町４丁目５番６号			
	電話番号	0144-▲▲-■■■■	業種	スーパー	

4　申　請

どちらか

当てはまる方に、詳細を記入してください。

売上の減少　にて申請　**このまま下の欄に記入**

利益（売上-仕入れ額または経費）の減少にて申請　**「申請書別紙」に記入し添付**　該当者はチェック　□

A　令和元年10月から令和5年1月までのいずれか1年との同月で比較をする場合

A-1	令和 5 年 10・(11)・12・令和 6 年 1 月の１か月の売上 （申請する月に○をつけてください）	780,000 円	a
A-2	令和 1 年 10・(11)・12・1 月の１か月の売上 （令和元年10月～令和5年1月までの同月を指定してください）	2,560,000 円	b
A-3	事業収入の減少額　1,780,000 円　b－a	A-4 減少率　69.53 %	(b-a)÷b×100

B　令和4年10月から令和5年12月までの間に創業し、同月比較ができない場合

B-1	設立年月　令和　年　月　★履歴事項全部証明書又は開業届を提出 令和 5 年 10・11・12・令和 6 年 1 月の１か月の売上 ※申請する月に○をつけてください（B-2の翌月以降であること）	円	a
B-2	令和　年　月の1か月の売上 ※設立年月以降の任意の１か月	円	b
B-3	事業収入の減少額　円　b－a	B-4 減少率　%	(b-a)÷b×100

※苫小牧市使用欄 口座写し省略の場合 第　弾/'22第　弾/'23 申請No.	確認1	申請書	添付書類	口座ﾃﾞｰﾀ	印	確認2	申請書	添付書類	ﾃﾞｰﾀ	印	申請可否	備　考
				※添付書類省略時							可・否	売上減少での申請

様式第１号（第6条関係）

申請書別紙　（申請書兼誓約書と一緒に提出

当てはまる方に、詳細を記入してください。

申請No. ✕ ）

利益（売上-仕入れ額または経費）の減少　にて申請する事業者のみ提出してください

A　令和元年10月から令和5年1月までのいずれか1年との同月で比較をする場合

当てはまるものにﾁｪｯｸしてください。

↓該当にﾁｪｯｸ	対象月（令和5年10月～令和6年1月） 令和 5 年 11 月	比較月（過去4年間のいずれかの年の同月） 令和 1 年 11 月	対象月と比較月で使う数字は、同じ項目で記入してください。
☑ 仕入れ額 ☐ 経費 ☐ 合算	1,000,000 円 ①	800,000 円 ②	200,000 円 ① - ② ＞ 0 であること
売上額	2,000,000 円 ③	2,000,000 円 ④	
利　益	1,000,000 円 ⑤ ③ - ① の金額	1,200,000 円 ⑥ ④ - ② の金額	200,000 円 ⑦ ⑥ - ⑤ の金額
		減 少 率	16.67 % ⑦ ÷ ⑥ × 100 ≧ 10%

★売上、仕入れ額、経費の数字が分かる書類
※年間の数字にて証明する場合は、稼働月で分割し、ひと月分として記入のこと
例）法人事業概況説明書、収支内訳書等

B　令和4年10月から令和5年12月までの間に創業し、同月比較ができない場合

設立年月　令和　年　月　★履歴事項全部証明書又は開業届を提出

↓該当にﾁｪｯｸ	対象月（令和5年10月～令和6年1月） 令和　年　月 ※比較月以降の月であること	比較月（設立年月以降の任意の月） 令和　年　月 ※設立年月以降の月であること	比較
☐ 仕入れ額 ☐ 経費 ☐ 合算	円 ①	円 ②	円 ① - ② ＞ 0 であること
売上額	円 ③	円 ④	
利　益	円 ⑤ ③ - ① の金額	円 ⑥ ④ - ② の金額	円 ⑦ ⑥ - ⑤ の金額
		減 少 率	% ⑦ ÷ ⑥ × 100 ≧ 10%

★売上、仕入れ額、経費の数字が分かる書類
※年間の数字にて証明する場合は、稼働月で分割し、ひと月分として記入のこと
例）法人事業概況説明書、収支内訳書等

※苫小牧市使用欄 口座写し省略の場合 第　弾/'22第　弾/'23 申請No.	確認1	申請書	添付書類	口座ﾃﾞｰﾀ	印	確認2	申請書	添付書類	ﾃﾞｰﾀ	印	申請可否	備　考
				※添付書類省略時							可 ・ 否	利益減少での申請